



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	169,272	2.1	2,647	42.2	2,644	50.2	1,497	29.8
29年3月期第2四半期	165,764	3.4	1,861	23.5	1,760	27.8	1,153	39.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,203百万円 (45.1%) 29年3月期第2四半期 1,519百万円 (96.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	48.61	—
29年3月期第2四半期	36.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	203,721	38,690	18.4	1,217.87
29年3月期	190,279	36,703	18.7	1,156.38

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 37,499百万円 29年3月期 35,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 記念配当 2.00円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	3.0	5,000	8.8	4,600	5.3	2,800	0.4	87.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	31,840,016株	29年3月期	31,840,016株
30年3月期2Q	1,048,936株	29年3月期	1,048,706株
30年3月期2Q	30,791,251株	29年3月期2Q	31,446,205株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年11月20日（月）アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学リスクの高まりなど先行きの不透明感が払拭できないものの、堅調な世界経済を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続く見込みで緩やかな回復基調を維持しております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は496.8千戸（前年同期比0.7%減）と前年同期比ほぼ横ばい、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は148.2千戸（同3.0%減）と減少いたしました。主力商品である合板については、原産地の伐採増税や環境規制などから輸入合板が品薄となり先高感が増す一方、国内針葉樹合板は供給不足が解消されるなど、市場環境は前期と比べて一変いたしました。

このような状況の中で当社グループは、基礎資材面では木材・プレカット販売の強化、プライベートブランドのBulls及びJ-GREEN商品（合法材）の拡充により売上、収益両面での改善に取り組みました。建材・住器につきましては、エンジニアリング事業の機能強化により流通、リフォーム市場、非住宅市場等の材工受注に併せ、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比35億8百万円増の1,692億72百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加と粗利率の改善に伴い、営業利益は前年同期比7億85百万円増の26億47百万円（同42.2%増）、経常利益は前年同期比8億84百万円増の26億44百万円（同50.2%増）と大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、負のれんの発生益や補助金収入があった前年同期とは異なって特別損益にとりたてて大きな動きはなく、前年同期比3億43百万円増の14億97百万円（同29.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板において輸入合板の市況回復を受け粗利の確保が図れたことに加え、その他の建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、市場の伸びを上回る売上拡大を図ることができました。

この結果、当事業の売上高は1,498億39百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は22億74百万円（同55.3%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業は昨年度に一部をOEM調達に切り替えたことにより収益面は確保できたものの、販売量の確保には課題を残す結果となりました。主力商品であるLVLにつきましては、住宅、非住宅ともに受注が好調であり、引き続き増収増益で推移しております。

木材加工事業につきましては、会社により業況の推移にばらつきがあるものの、総じて低調な結果となりました。

この結果、当事業の売上高は44億30百万円（前年同期比9.9%減）と減収になりましたが、営業利益は1億26百万円（同87.1%増）と逆に大幅な増益となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで九州地区の子会社の再編を図るなど体制整備に努めましたが、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず採算面では苦戦を強いられました。

この結果、当事業の売上高は137億36百万円（前年同期比2.9%増）と小幅な増加となりましたが、営業利益は1億33百万円（同44.5%減）と大きく減少いたしました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社3社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が348社と前連結会計年度末比8社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、前年同期を大きく上回る受注を確保しているものの、売上が第3四半期以降に集中することから、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は12億66百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失5百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,037億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて134億41百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、現金及び預金が58億53百万円、受取手形及び売掛金が46億75百万円増加するなどから、流動資産が114億89百万円増加いたしました。後記の流動負債の増加とあわせて、当第2四半期連結会計期間の末日が銀行休日であったために受取り、支払いの双方で未決済の金額が膨らんだことが主な要因です。

固定資産は有形固定資産が11億16百万円増加し、主に評価益の増加から投資有価証券が8億38百万円増加したことなどにより、19億52百万円増加いたしました。

負債は1,650億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて114億54百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が104億8百万円、短期借入金が11億10百万円それぞれ増加する一方、コマーシャル・ペーパーが5億円減少したことなどから流動負債が109億72百万円増加いたしました。

固定負債は長期借入金2億59百万円の増加などにより4億81百万円増加いたしました。

純資産は386億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億87百万円増加いたしました。利益剰余金12億50百万円の増加等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べて107億24百万円増加し、302億52百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は73億65百万円（前年同期は18億76百万円の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益26億54百万円、減価償却費7億34百万円及び売上債権と仕入債務の増減額の51億80百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方でたな卸資産の増減額10億43百万円及び法人税等の支払額9億62億円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億39百万円（前年同期は10億38百万円の使用）でありました。固定資産の取得と売却の差額16億14百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億88百万円（前年同期は7億88百万円の獲得）となりました。短期借入金の増加9億30百万円といった資金獲得要因に対し、配当金の支払額2億46百万円、長期借入金の純減額3億45百万円及びコマーシャル・ペーパーの発行と償還の差額5億円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益面共概ね予想の範囲内の水準で推移しておりますので、平成29年5月12日に公表いたしました通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,613	30,466
受取手形及び売掛金	83,067	87,743
商品及び製品	12,723	12,620
仕掛品	492	613
原材料及び貯蔵品	1,634	1,842
未成工事支出金	2,699	3,792
その他	2,817	2,464
貸倒引当金	△209	△216
流動資産合計	127,838	139,328
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,278	38,876
その他（純額）	13,628	14,147
有形固定資産合計	51,907	53,024
無形固定資産		
のれん	131	166
その他	678	724
無形固定資産合計	809	891
投資その他の資産		
投資有価証券	5,473	6,312
退職給付に係る資産	101	114
その他	4,754	4,668
貸倒引当金	△605	△618
投資その他の資産合計	9,724	10,478
固定資産合計	62,441	64,393
資産合計	190,279	203,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,024	63,082
電子記録債務	45,057	43,407
短期借入金	13,625	14,736
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	8,758	8,524
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	870	802
賞与引当金	1,119	1,094
役員賞与引当金	84	43
その他	5,556	5,889
流動負債合計	129,106	140,079
固定負債		
長期借入金	16,102	16,361
退職給付に係る負債	1,648	1,511
役員退職慰労引当金	397	374
債務保証損失引当金	97	97
その他	6,224	6,606
固定負債合計	24,469	24,951
負債合計	153,576	165,030

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,655	6,655
利益剰余金	24,775	26,026
自己株式	△478	△478
株主資本合計	34,148	35,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	2,253
繰延ヘッジ損益	△10	25
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△150	△75
その他の包括利益累計額合計	1,458	2,100
非支配株主持分	1,096	1,190
純資産合計	36,703	38,690
負債純資産合計	190,279	203,721

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	165,764	169,272
売上原価	149,584	151,983
売上総利益	16,180	17,289
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,943	5,182
役員賞与引当金繰入額	43	43
賞与引当金繰入額	998	1,022
運賃	1,952	2,041
減価償却費	414	417
役員退職慰労引当金繰入額	39	33
退職給付費用	416	307
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	5,511	5,575
販売費及び一般管理費合計	14,318	14,642
営業利益	1,861	2,647
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	47	146
仕入割引	153	155
不動産賃貸料	173	110
持分法による投資利益	124	81
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	91	147
営業外収益合計	619	647
営業外費用		
支払利息	229	205
売上割引	355	364
その他	135	79
営業外費用合計	720	650
経常利益	1,760	2,644
特別利益		
固定資産売却益	19	31
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	175	—
補助金収入	107	7
特別利益合計	302	38
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	86	18
減損損失	2	1
特別損失合計	89	28
税金等調整前四半期純利益	1,973	2,654
法人税、住民税及び事業税	541	907
法人税等調整額	212	186
法人税等合計	754	1,093
四半期純利益	1,219	1,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153	1,497

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	1,219	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	530
繰延ヘッジ損益	4	36
退職給付に係る調整額	23	74
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	299	642
四半期包括利益	1,519	2,203
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	2,139
非支配株主に係る四半期包括利益	66	64

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,973	2,654
減価償却費	690	734
減損損失	2	1
のれん償却額	15	19
負ののれん発生益	△175	—
受取利息及び受取配当金	△54	△153
支払利息	229	205
持分法による投資損益（△は益）	△124	△81
補助金収入	△107	△7
売上債権の増減額（△は増加）	804	△4,138
たな卸資産の増減額（△は増加）	△762	△1,043
仕入債務の増減額（△は減少）	807	9,318
その他	△155	868
小計	3,142	8,379
利息及び配当金の受取額	57	152
補助金の受取額	107	7
利息の支払額	△232	△210
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,198	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	7,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	0	—
固定資産の取得による支出	△1,103	△1,786
固定資産の売却による収入	44	172
子会社株式の取得による支出	—	△103
関連会社株式の取得による支出	—	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	132	97
その他	△112	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	△1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	593	930
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,000	5,100
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,000	△5,600
長期借入れによる収入	4,880	4,800
長期借入金の返済による支出	△4,984	△5,145
社債の償還による支出	△30	△10
非支配株主からの払込みによる収入	17	—
自己株式の取得による支出	△324	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102	△109
配当金の支払額	△251	△246
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	788	△288
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,626	5,437
現金及び現金同等物の期首残高	17,901	24,215
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	600
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,527	30,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	146,291	4,916	13,352	164,560	1,204	165,764	—	165,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,663	3,164	189	12,017	2,851	14,869	△14,869	—
計	154,954	8,080	13,542	176,577	4,056	180,634	△14,869	165,764
セグメント利益	1,464	67	241	1,774	11	1,785	76	1,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去51百万円、当社とセグメントとの内部取引消去25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、トップ建材株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益175百万円を特別利益として計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	149,839	4,430	13,736	168,006	1,266	169,272	—	169,272
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,482	3,226	220	12,928	2,880	15,809	△15,809	—
計	159,321	7,657	13,956	180,935	4,146	185,082	△15,809	169,272
セグメント利益 又は損失 (△)	2,274	126	133	2,535	△5	2,530	116	2,647

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去51百万円、当社とセグメントとの内部取引消去65百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。